

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20320088

研究課題名（和文） 英語科教員の専門的指導力に関する実証研究 - 日本・韓国・台湾の国際比較からの示唆

研究課題名（英文） An empirical study of English teachers instructional skills and practices - Implications from comparisons with Japan, Korea, and Taiwan.

研究代表者

松村 省一（MATSUMURA SHOICHI）

龍谷大学・国際文化学部・教授

研究者番号：90331131

研究成果の概要（和文）：英語教育を必ずしも専門としない小学校「外国語活動」担当者は、英語を使ってオーラルコミュニケーションを図ろうとする児童の積極的な態度を育成するという点においては、良きモデルとして機能する。しかしながら、オーラルを重視する授業ばかりでは、児童の外国語や異文化への興味関心を維持することは難しいと多くの教員は感じている。韓国や台湾の小学校英語教育との比較から言えることは、児童の発達にあわせてオーラシーとリテラシーを相補的に機能させる指導法や教材活用法を構築する能力が、今後、小学校外国語活動担当教員に求められる専門的指導力の重要な要素になるのではないかとのことである。

研究成果の概要（英文）：Elementary school teachers, who are not necessarily specialists of teaching English, can function as role models for students in terms of fostering their positive attitudes towards communicating in English. In classes where oral communication is excessively emphasized, however, many teachers find it difficult to maintain their students' interest in learning foreign languages and about other cultures. Implications from comparisons of English education in Korea and Taiwan suggest that the instructional skills and practices required of elementary school foreign language activity teachers include the ability to develop teaching methods and utilize materials that enable oracy and literacy to complement each other, according to their students' developmental stage.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,200,000	660,000	2,860,000
2009年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2010年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2011年度	2,700,000	810,000	3,510,000
年度			
総計	10,600,000	3,180,000	13,780,000

研究分野：言語教育学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：小学校、外国語活動、教員養成、外国語教育政策、外国語としての英語、コミュニケーション、韓国、台湾

## 1. 研究開始当初の背景

2011年度より小学校第5学年、第6学年を

対象に実施されている「外国語活動」が、2002年度から始まった「総合的な学習の時間」の

枠を使った国際理解教育の一環としての英語学習よりも、一步さらに踏み込んだ形での公立小学校への英語教育導入であることは、学習指導要領の「指導計画の作成と内容の取扱い」の頁を見れば明らかである。2002年の導入開始時には、いわゆる「小学校英語」に反対論を唱える研究者も多く見られたが、本研究が始まった2008年頃には、文部科学省の方針に沿っていかに英語教育を推進していくかに関心は移っていた。

この動きに合わせるように、大学の教職課程においても、従来の中学校・高等学校の教員養成だけでなく、小学校の英語教員養成に特化したコースが開設されるようになり、また、民間企業においても、小学校外国語（英語）活動担当教員のサポートを目的とした研修や資格認定が行われ、小学校での英語必修化を前提とした動きが活発になっていた。

こうした動きの中で、小学校外国語活動の充実、とりわけ、英語教育を専門としない教員による授業の充実、さらには中学校・高等学校の英語科教育との連携を図るには、小学校だけでなく中学校・高等学校を含めた一貫した視点での分析が有効であるという考えから、本研究では、英語教員がそれぞれの教育課程で固有に求められる能力、あるいは共通して求められる能力とは何かについて分析し、小・中・高の連続性の中で小学校外国語活動担当教員に求められる専門的指導力を明らかにすることを試みた。

## 2. 研究の目的

本研究では、小学校、中学校、高等学校の現職英語担当教員を調査対象とし、3つの教育課程の連続性の中で小学校外国語活動担当教員に求められる専門的指導力の構成要素を分析することが主たる目的である。この目的のために、以下の3つの視点からの分析を試みた。

(1) 小学校・中学校・高等学校の現職英語担当教員の専門的指導力について、それぞれの教育課程に固有の、また共通して求められる、専門的指導力とは何かを明らかにする。

(2) 日本と同じく「外国語としての英語」教育環境にあり、小学校英語教育をすでに導入している韓国、台湾においても、現職教員を対象に日本と同様の調査を実施し、収集したデータを比較分析することで、日本における英語教員の養成・採用・研修に係る諸問題を検証する。

(3) 第1、第2の調査結果を踏まえ、「反省的实践」を行える小学校外国語担当教員の育成、とりわけ、英語教育を専門としない教員の育成に寄与する大学教員養成プログラム、採用試験、研修のあり方について考察する。

## 3. 研究の方法

本研究では、量的分析と質的分析の両方を1つの研究で行う混合分析モデル（Mixed Methods）を採用した。方法手順の概略は以下の通りである。

(1) 小学校外国語活動担当教員6名、および中学校、高等学校の現職英語科教員それぞれ10名および8名を対象に、専門的指導力についてインタビューによる聞き取り調査を行った。インタビューで得た情報をもとに、小学校外国語活動担当教員を対象に実施する「専門的指導力についてのアンケート」項目を作成した。

(2) 手順1で協力してもらった教員とは別の外国語活動担当教員7名に、作成したアンケートを試験的に実施し、改良すべき項目について検討した。この作業を反復し、初版では36項目あった内容を最終版では24項目にまで減らした。その結果、アンケートは10分から15分程度で回答できる実行可能性の高いものになった。

(3) 手順2で作成したアンケートの韓国語版、および台湾語版の作成にあたっては、それぞれの国の英語教育事情を反映した内容にする必要があったため、24項目の内容を変えないことに留意しながら、翻訳、文言の修正作業を繰り返した。韓国および台湾では、アンケートを試験的に実施した直後に、その回答者を対象に聞き取り調査を行い、改善すべき点についての情報を収集した。

(4) 日本、韓国、台湾の教育委員会や研究会、および教員養成系大学の協力を得て、専門的指導力についてのアンケート調査を実施し、日本では332人、韓国では196人、台湾では225人の現職小学校外国語活動・英語担当教員から回答を得た。回収率は、それぞれ83%、89%、90%であった。

(5) 手順4における量的アプローチと並行して、回答者の中から日本では12人、韓国では6人、台湾では4人を対象に、専門的指導力の構成要素、また、それを高めるため

の養成、採用、研修のあり方についてインタビューによる聞き取り調査を実施した。

(6) 小学校外国語活動現場で1年半の間、定期的に授業観察を行うとともに、授業後、担当教員およびALT (Assistant Language Teacher) を交えた研究会を行い、外国語活動担当教員の成長過程について縦断的データを収集した。

(7) 専門的指導力についてのアンケート調査分析(量的データ)を補完するために、回答者を対象に実施した聞き取り調査、および定期的に教育現場で実施した授業観察・研究会で得た情報(質的データ)を活用した。

#### 4. 研究成果

現時点ですべての分析が終了しているわけではないが、日本、韓国、台湾で実施したアンケート調査結果、インタビューによる聞き取り調査結果、授業観察記録、および研究会記録をもとに、研究成果を上述の目的別にまとめることにする。

(1) 教員に求められる専門的指導力については、小学校、中学校、高等学校いずれの教育課程においても、高いレベルのオーラルコミュニケーション能力を有しているかどうか自身が指導力に影響を与えると多くの教員は考えているようである。この結果は、90年代以降日本の英語教育においてオーラル面が強調されてきたことを個々の教員が認識していることの表れであろう。しかしながら、中学校や高校の英語科教員が考える「指導力の構成要素としての」オーラルコミュニケーション能力と、小学校外国語活動担当教員が考えるそれとは内容が異なっている。中学校や高校の教員は、発音の正確さ、流暢さ、イディオムやボキャブラリーの豊富さが自身の指導力を支える主要素と考えているのに対し、小学校の教員は、会話の場面でことばに感情を込めることができているかどうか、間違いを恐れず積極的にコミュニケーションを図ろうという態度でいるかどうかといった心理要因が、自身の指導力レベルに影響を及ぼすと考えているようである。この結果は、小学校教員が発音や流暢さを軽視しているということを意味しているわけではない。アンケート調査や聞き取り調査のいずれの結果においても、「発音がもっと良かったら」、「もっと流暢に英語が話せたら」指導力は上がると考えている小学校教員は非常に多い。しかし、現実には、英語教育を専

門としない、場合によっては、英語嫌いの教員の多くは、自身の英語運用能力でできることに限界があると感じているようである。ここで問題になるのは、そうした教員による授業はどのようなものであり、児童の学習にどのような影響を及ぼしているのかという点である。

定期的実施した授業観察から明らかになったことは、英語運用能力が限られていても、小学校外国語活動担当教員は児童にとって模範となる役割を果たしているということである。その特徴は、外国語補助教員(ALT: Assistant Language Teacher)とのチームティーチングにおいて顕著である。具体的には、ALTと外国語担当教員との授業におけるインタラクションでは、担当教員の英語運用能力に限りがあるので、様々な場面でコミュニケーション・ブレイクダウンが起こるが、一方で、そのインタラクションには、ブレイクダウンを克服するためのコミュニケーションストラテジーが豊富に含まれている。たとえば、clarification requests、confirmation checks、comprehension checksなどは頻繁に観察されたストラテジーである。こうしたALTと外国語活動担当教員の間で行われる「意味の交渉」は、現実の世界で英語母語話者と非母語話者の間で繰り返し広げられる異文化間コミュニケーションの実例であり、児童がこのインタラクションから学ぶことは多い。また、英語運用能力が限られていても、間違いを恐れず自身の伝えたいことを伝えようとしている教員の姿勢は、児童にとっては良いお手本として機能しており、また、それは学習指導要領の目的に適っている。

このように、小学校外国語活動担当者の場合、英語運用能力のレベルの高低よりも、英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする姿勢や態度を有しているかどうか、児童に対する指導力を決定づける要因として機能していると言えるであろう。ただし、これは、英語運用能力が低くても良いということの意味しているわけではない。詳細は、成果(3)で述べる。

(2) 韓国や台湾の小学校英語担当教員が考える専門的指導力の構成要素の中で、日本の外国語活動担当教員が考えるものとは大きく異なる要素がある。それは、読み書きとったりテラシー教育に関連する能力である。韓国や台湾においても、小学校低学年では日本と同じくオーラル中心のカリキュラムが組まれているが、高学年になるにつれリテラシーの要素が増加する。日本では、学習

指導要領に示されているように、リテラシーの要素を扱うことは最小限に抑えられている。これは、オーラシーとリテラシーを同時に学習することが児童にとって負担になるとの判断によるものだが、本研究に参加した外国語活動担当教員からは、リテラシー要素を取り入れるべきという意見が多数あった。具体的には、児童の英語への興味関心を、歌・ゲーム・会話中心の活動で2年間維持することは難しいといった内容の意見が非常に多かった。こうした現場の声は、文部科学省が2009年度に行った「英語教育改善のための調査研究事業」のアンケート調査結果（文部科学省、2010）とも一致する。こうした「現場の声」と文部科学省の調査結果から推察できることは、低学年のうちを歌を歌ったり、友達と英語で会話をするといった「オーラシー」中心の授業を楽しめるが、高学年になるにつれそれだけでは満足しなくなるということ、また、学年が上がると英語の文字や単語を読んだり書いたりする「リテラシー」の要素に関心を持つ児童の割合が増えるということである。第2言語習得あるいは外国語学習においては、その言語を何か特定の目的のみに使用する場合を除いて、オーラシーとリテラシーのバランスのとれた教育を学習者に提供することが重要とされる。では、小学校の外国語活動に取り入れるべきリテラシー教育の内容とはどのようなものであろうか。

アンケート調査や授業観察の結果では、「リテラシー」となると、教員は自身が学習者であった時の経験をもとに「読んで訳す」といった活動に陥ってしまう危険性があり、この傾向は英語を教えることを専門としない外国語活動担当教員に顕著であった。つまり、現場の教員はリテラシーの要素を取り入れたいと思っはいるが、その指導法とカリキュラムが具体的に示されていない現状においては、オーラシーとリテラシーが相補的に機能する学習環境を提供することは難しいということである。また、個々の教員の裁量に頼ると、クラス間、学校間、さらには地域間格差に繋がりがかねない。韓国や台湾ではそうした状況にある学校や地域は多く、実は日本も例外ではない。具体的には、日本の場合、リテラシーの要素を外国語活動に積極的に取り入れている教員もいれば、徹底して扱わない教員もいること、また、取り入れている内容に注目すると、教員間でばらつきが非常に大きいことがアンケート調査結果から明らかになっている。

日本の各教育課程の学習指導要領をみる

と、小学校ではオーラシー能力の育成に焦点を当て、リテラシー能力の育成は中学校以降にするという傾向がうかがえる。しかしながら、文字文化を有する日本語を母語とする児童にとっては、成長に応じて2つの能力を相互に補完的に機能させながら「ことば」を習得していくほうが自然かもしれない。事実、諸外国の外国語教育プログラムのカリキュラムはそのようにデザインされている。オーラシーとリテラシーの要素を児童の成長にあわせてどのように融合させていくのが良いかという問いは、今後の研究で検証する。

(3) 2011年に外国語活動が小学校で始まったことで、今後、教員養成、採用、研修のあり方は大きく変わる可能性がでてきたと言っても過言ではないであろう。事実、教員採用試験が全国共通の国家試験になる可能性もある。「反省的实践者」たる教員の養成、採用、研修のあり方については、今後の社会動向を注視しながら、本研究で収集したデータの分析結果と照らし合わせて考察を続けていく。

最後に、成果(1)のところで述べた小学校外国語活動担当教員の英語運用能力について述べる。Braine(2010)が主張するように、言語を教える立場にある者は、その言語の上達を目指して日々努力すべきであるということはいまでもない。外国語活動担当教員も例外ではない。本研究に参加してもらった教員の場合、多くは自身の英語力を高めるための努力を学校内外で行っていた。英語科目の教員免許更新講習に小学校の教員が積極的に参加している現状もある。しかしながら、韓国や台湾に比べて、日本では外国語活動担当教員の英語運用能力そのものを高めるための研修がまだまだ不足している。今後の外国語活動の発展には、そうした教員サポート体制の充実が必要不可欠である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計18件)

Matsumura, S. (2012). Developing pragmatic competence in elementary school foreign language activities. *Journal of the Socio-Cultural Research Institute*, 14, 99-107. (査読有り)

Matsumura, S., & Wakita, H. (2011). What's wrong with elementary school English education in Japan? *The 2011 KAPEE*

(Korea Association of Primary English Education) International Conference Proceedings, 97-106. (査読有り)

Wakita, H. (2011). English education in Japanese elementary schools: Changing policies, critical issues and challenges. *Proceedings of Professor Liang Shi-qu Memorial Conference*, 23-27. (査読なし)

Chapple, J. (2011). Exclusive inclusion: Japan's desire for, and difficulty with, diversity. In R. Danisch (Ed.) *Citizens of the world: Pluralism, migration, and the practices of citizenship* (pp. 79-98). London: Rodopi Press. (査読有り)

高桑光徳 (2011) 「小学校英語におけるオーラシーとリテラシーの統合的な教育を目指して」 明治学院大学教養教育センター紀要『カルチュラル』、第5巻1号、227-240頁。(査読なし)

[学会発表] (計 22 件)

Chapple, J., & Matsumura, S. (November 24, 2011). *The educational implications of the teaching of English in Japanese primary schools*. Paper presented at the 3rd International Conference on Language, Education, and Diversity. The University of Auckland, NZ.

Chapple, J., & Matsumura, S. (May 21, 2011). *Who's teaching whom? Native speakers in Japanese elementary schools revisited*. Paper presented at the 7th International Conference on Language Teacher Education. Radisson University Hotel, Minneapolis, MN, USA.

Chapple, J., & Matsumura, S. (April 16, 2011). *Native vs. non-native EFL teachers in Japanese elementary schools*. Paper presented at the 45th Annual International IATEFL (International Association of Teachers of English as a Foreign Language) Conference and Exhibition. Brighton Centre, Brighton, UK.

Matsumura, S., & Chapple, J. (March 28, 2011). *The synergy of collaborative EFL teaching in elementary schools*. Paper presented at the 2011 AAAL (American Association for Applied Linguistics) Annual Conference, Sheraton Hotel & Towers,

Chicago, IL, USA.

Matsumura, S., & Wakita, S. (January 22, 2011). *What's wrong with elementary school English Education in Japan?* Plenary talk given at the 2011 International Conference of the Korea Association of Primary English Education (KAPEE), Korea National University of Education, Chungbuk, Korea.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松村 省一 (MATSUMURA SHOICHI)  
龍谷大学・国際文化学部・教授  
研究者番号：90331131

### (2) 研究分担者

脇田 博文 (WAKITA HIROFUMI)  
龍谷大学・国際文化学部・教授  
研究者番号：40352934

CHAPPLE JULIAN

龍谷大学・国際文化学部・准教授  
研究者番号：60411279

### (3) 連携研究者

高桑 光徳 (TAKAKUWA MITSUNORI)  
明治学院大学・教養教育センター・准教授  
研究者番号：40350277